

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第633号）

2022年11月2日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会など、製造業を中心に外資利用の高度化に向けた政策措置を公表

国家発展改革委員会など6部門は2022年10月25日、『製造業を主軸とした外資拡大と質向上の促進に関する若干政策措置』を公表しました。当局は製造業の高度化における外資利用の役割を生かし、グローバルサプライチェーンとの融合を深めるため、外資利用の拡大と質向上に向けて若干の政策措置を打ち出し、人員往来の利便化や、外資系企業の上場支援などに関する方針を再確認しました。

■ 直近の重要政策

金融政策

- ✓ **中国人民銀行、国家外貨管理局、クロスボーダーファイナンスに係るマクロプルーデンス調節パラメーター引き上げ**
(中国人民銀行など、10/25)

産業政策

- ✓ **太陽光発電産業のサプライチェーンの健全な発展促進に関わる事項に関する国家発展改革委弁公庁、国家エネルギー局総合司の通知**
(国家発展改革委員会など、10/28)



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会など、製造業を中心に外資利用の高度化に向けた政策措置を公表

国家発展改革委員会は22年10月25日、商務部、工業情報化部などと連名で『製造業を主軸とした外資拡大と質向上の促進に関する若干の政策措置』¹(以下、政策措置)を公表しました。政策措置は製造業を軸に、外資の誘致や事業拡大などを図るものであり、「投資環境の改善、外資利用の拡大」、「投資サービスの強化、外資系企業の発展支援」と「投資方向の誘導、外資の質向上」の3方面における15措置から構成されています。

政策措置は関係部門及び地方政府に対し、海外投資家の見通しを安定させ、外資による国内大循環や国内外経済が促進し合う双循環の発展戦略への参画を後押しするため、ビジネス環境の改善や外資誘致に注力するよう求めています。

政策措置はまた、製造業に照準に合わせ、海外人員の中国往来の利便性向上や、外資系企業の上場支援などの方針を再確認し、実務上の規制緩和の可能性を示しました。

政策措置の主な内容については図表1の通りです。

【図表1】政策措置の主な内容

①投資環境の改善、外資利用の拡大

- 21年版外資ネガティブリスト、外商投資法及びその実施条例を着実に実行する。
- 外資系企業が産業・地域発展などに対する支援策を平等に享受することや、要素取得、資格承認、事業展開、知財保護、標準策定、応札・入札、政府調達などの面において平等に扱われることを確保する。
- 重要な外資プロジェクトの誘致に注力する。プロジェクトへの土地供給や環境アセスメント、事業計画、エネルギー利用などに対する支援策を実施する他、土地利用、環境保護に加え、物流や人員出入境などの面に関するサービスも強化する。
- 地方政府は地元の実情を踏まえ、製造業の重点業種と領域を選定し、優良なプロジェクトに対する土地を供給する。
- 外資系企業と商工会議所、世界経済フォーラムなどの国際機関との間の交流活動、産業投資の国際協力に関するイベントを実施する。国・地域の発展戦略や外資、科学技術、産業などに関する政策の宣伝・解説を着実に進め、外商投資と地方の外資誘致を結ぶプラットフォームを構築する。
- 商談会や展示会などの開催を通じ、医療や半導体、化学工業など重点産業のサプライチェーンに照準を合わせた投資促進活動を展開する。

②投資サービスの強化、外資系企業の発展支援

- 海外ビジネスマンの中国往来を利便化する。コロナ対策を着実に実施することを前提に、外資系企業の幹部や技術者及びその家族などに対し、「ファストトラック」の活用により出入境の利便性を高める。
- 商流・サプライチェーンの安定化を図るため、部門間協働を強化し、スムーズな物流を確保する。地方政府は、対外貿易・外資系企業、川上・川下の関連企業と協働し、外資系企業などの生産に必要な物資と製品の円滑な輸送を保障する。
- 外資に対する金融支援を強化する。条件を満たす外資系企業による中国市場での上場、店頭公開、起債を支持する。金融機関がリスクを制御できることを前提に、外資の新品・サービス開発を支援する。
- 外資系企業が中国で得た利益を再投資に充てることを奨励する。再投資された利益に対し、所得税の仮徴収を免除する優遇税制を着実に実施する。再投資事業を新規誘致事業と同様に扱い、土地やエネルギーなどの供給を確保する。製造業への再投資を奨励するため、企業の投資と事業展開に係るコスト負担を軽減する。
- 外資系製造企業に対し、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定のルールを周知させるための宣伝・研修を行い、規則運用や貿易・通関、輸出規制、貿易救済措置などの面からサービスを提供する。

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202210/t20221025_1339087.html?code=&state=123

【図表1】 政策措置の主な内容（続き）

③投資方向の誘導、外資の質向上

- 外資利用構造の最適化を進める。外資呼び込みの方向性について、先進製造業及びハイテク分野ではハイエンド設備や基礎電子機器・重要部品、サービス分野では、研究開発や物流、省エネ・環境保護分野では、新エネルギーや低炭素化技術のイノベーションと応用などを列挙した。
- 外資によるR&Dセンターの設立を奨励するため、輸入に係る優遇税制の浸透や関連手続きの簡素化を図る。外資によるスマート製造への参入を奨励する他、世界一流の人材・チームの誘致も支援する。
- 外資系企業による低炭素化事業に関する標準作りや低炭素化技術の研究開発と普及への参画を支持する。
- 外資による中西部や東北地域への進出・移転を支持し、政策支援を実施する。

（政策措置に基づき、中国アドバイザー一部作成）

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

金融政策

中国人民銀行、国家外貨管理局、クロスボーダーファイナンスに係るマクロプルーデンス調節パラメータ引き上げ

(原文：人民銀行、外匯局上调跨境融资宏观审慎调节参数)

中国人民銀行など 2022 年 10 月 25 日公表

【主要内容】

- 企業及び金融機関の資金調達先を増やし、負債構成の最適化を誘導するため、中国人民銀行及び国家外貨管理局は企業及び金融機関に対し、クロスボーダーファイナンスに係るマクロプルーデンス調節パラメータを1から1.25に引き上げるとした。同パラメータについて、金融機関向けは20年12月、企業向けは21年1月に1.25から1に引き下げられた²。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4689504/index.html>

産業政策

太陽光発電産業のサプライチェーンの健全な発展促進に関わる事項に関する国家発展改革委弁公庁、国家エネルギー局総合司の通知

(原文：国家发展改革委办公厅 国家能源局综合司关于促进光伏产业链健康发展有关事项的通知)

发改弁運行 [2022] 788 号

国家発展改革委員会など 2022 年 10 月 28 日公表

【主要内容】

- 国家発展改革委員会弁公庁は国家エネルギー局総合司と連名で太陽光発電産業のサプライチェーンの安定化を図る通知を公表した。
- 多結晶シリコンの生産量を確保するよう多様な措置を取る。多結晶シリコンの生産に必要な原材料やエネルギー、労働者などの供給を確保し、保守点検や技術更新などを合理的に実施し、稼働率を適正に保つ。
- 多結晶シリコンメーカーによる技術の研究開発の強化を支持し、生産ラインのデジタル化、スマート化を進め、エネルギー消費量を削減し、生産効率と良品率を向上させる。川上と川下企業間の戦略的提携や相互出資、長期契約の締結などを奨励する。ローエンドの生産能力の拡大を抑制する。
- 多結晶シリコンの価格を妥当な範囲内に維持させ、関連メーカーを政府の支援対象に盛り込む。
- 多結晶シリコンメーカーに対する電力供給を確保する。グリーン電力が豊富な地域などにおいて多結晶シリコンメーカーに対し電力料金を引き下げること支持する。
- 多結晶シリコンメーカーがグリーン電力を利用し生産を行うことを奨励し、マイクログリッド、スマートグリッド、自家用発電所などによるグリーン電力の地産地消を支持する。
- 高効率の結晶シリコン太陽電池、ペロブスカイト太陽電池などの産業化に取り組み、環境に配慮し、寿命が長い太陽光パネル素材の研究開発を進める。
- 価格法や独占禁止法を着実に実行し、デマ流布や買い占め、価格つり上げなどへの取り締まりを厳格に実施する。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202210/t20221028_1339677.html?code=&state=123

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

² 同パラメータの引き上げについては、米ドル高を背景に、外債拡大を誘導する意図があるとみられる。

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。